

高

知

# 市議会だより

No.215

令和元年  
12月 1日  
高知市議会  
(年4回発行)



10月30日・31日に行われた第14回全国市議会議長会研究フォーラム in 高知

## 主な内容

- 2頁 平成30年度決算を認定しました
- 3頁 屋外広告物の安全性確保に向けて
- 4頁 子育て世帯の負担軽減・少子化対策に向けて  
住み慣れた場所で、暮らし続けていくために  
休憩室
- 5頁 9月定例会を振り返って 会派の意見
- 6・7頁 委員会の活動  
人事議案
- 8頁 意見書

臨時会（第471回）を8月5日に開催し、市長からヨネツコウチの指定管理者の指定に関する議案が提案され、原案のとおり可決しました。

9月定例会（第472回）を9月11日から10月2日までの22日間の会期で開催しました。

開会日には、市長が一般会計補正予算など37件の議案について提案理由説明を行いました。続いて財務部長、上下水道事業管理者が一般・特別会計と水道・公共下水道事業会計の決算認定議案の概要説明をそれぞれ行いました。

17日から20日までの4日間の個人質問には18人が立ち、商工観光行政、健康福祉行政、子育て支援施策、教育行政、防災対策などについて活発な質問戦を開催しました。

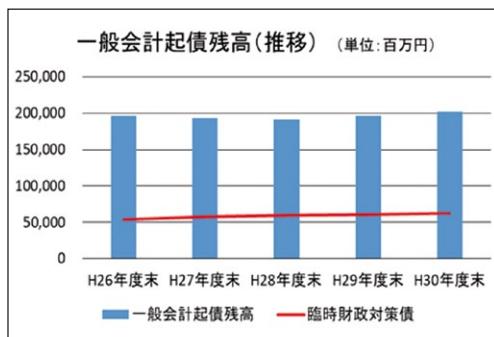
**市長提出議案** 旭駅周辺地区都市再生住宅（第二期棟）新築工事請負契約締結議案など、37件の議案を全て原案のとおり可決または認定しました。

最終日には、市長等の給与、旅費等に関する条例の特例に関する条例制定議案および公平委員会委員の選任議案が追加提案され、それぞれ原案のとおり可決または同意しました。

**議員提出議案** 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書議案など6件の議案を提出し、うち4件を可決しました。

# 平成30年度決算を認定しました

9月定例会では、平成30年度決算の認定議案3件が提出され、いずれも賛成多数で認定しました。



しかし、今後も公債費負担が高水準で推移するなど、厳しい状況が続くことから、決算をもとに今後の財政運営等について質疑が行われました。

か  
この特別会計への繰出金  
で3億円を超える不用が発生し  
たことなどから、財政調整基金  
や減債基金を取り崩すことなく  
收支の均衡を保つことができま  
した。

しかし、今後も公債費負担が  
高く進みます。したがって、支  
出

30年度の決算収支は、普通交付税が当初の想定ほど伸びなかつたことや、地価の下落や評価替えに伴う固定資産税の減少など厳しい財政収支となりましたが、2つの特別会計への繰出金

## 問 収支不足の改善について 令和4年度までの5年間に見込まれる収支不足について

業債を活用し、新庁舎の建設、学校や保育園施設の耐震化、消防署等の建設など南海トラフ地震対策を積極的に進めているため、起債残高は再び増加に転じている。

ある起債)を充てられるようになつてゐる。しかし、過疎債を財源として充当できる期間は不透明(時限措置)であり、今後は過疎債を使えなくなる可能性もあることから、基金の取り崩しについては慎重に対応して

審議日程（9月定例会）	
11日	開会
17日	市長提出議案提案理由説明 個人質問 （新こうち未来） 川村 貞夫

問 今後の公債費負担について聞く。  
答 近年、緊急防災・減災事

答 中山間地域が実施していく事業のうち、地域振興基金の利息を財源に充当していたソフト事業は、過疎債（交付税措置

このような中、当面の公債費負担を減らすため、償還期間を延長する借り換えを検討していく。また、将来負担を減少させたため、投資事業費を着実に抑制する必要があると考える。

## 問 財政の硬直化について

答 将來負担額の各項目の特徴や課題について聞く。

このことから、30年度の收支改善額は約14億円となつてゐるが、そのうち約5億円は、本年度こ国費の返還が必要となる経

般財源などで公債費を負担する比率である実質公債費比率で10%未満、将来の債務負担割合である将来負担比率で140%未満を掲げ、中長期で取り組んでいく。

答 財政健全化プランでは、  
收支不足額117億円のうち、  
平成30年度分として9億円の収

公債費の支払いは、令和6年度ごろまで180億円前後の高水準で推移する見通しであるが、昨年度策定した財政健全化プランに基づき、今後10年から

施設型病児保育事業の現状と、新規補助事業の訪問型病児保育事業を委託事業にする考え方。

スペース等の課題により施設型の定員増や、新設は簡単ではない。民間事業者による、訪問型事業に補助金を創設し、利用者負担を施設型と同額にすることとで、利用者増を期待している。

答　水道事業会計について、漏水調査は管路総延長のうち、どの程度実施しているか。

問 収益事業特別会計について、特別競輪の開催がなければ、収益の改善ができないのか。

答 特別競輪がない場合は、これまでも記念競輪で収益を上げており、今後もさまざまな形で黒字を確保していく。

ある起債)を充てられるようになつてゐる。しかし、過疎債を財源として充当できる期間は不透明(時限措置)であり、今後は過疎債を使えなくなる可能性もあることから、基金の取り崩しについては慎重に対応して

11日	開会
17日	個人質問
川村 貞夫	（新こうち未来）
迫 哲郎	（日本共産党）
平田 文彦	（保守・道徳クラブ）
長尾 和明	（市民クラブ）
島崎 保臣	（日本共産党）
18日	
岡崎 邦子	（市民クラブ）
高木 妙	（公明党）
福島 明	（保守・道徳クラブ）
はた 愛	（日本共産党）
深瀬 裕彦	（市民クラブ）
19日	
高橋 裕忠	（山嶽会）
大久保尊司	（公明党）
戸田 二郎	（新こうち未来）
岡崎 豊	（市民クラブ）
20日	
横山 公大	（保守・道徳クラブ）
西森 美和	（公明党）
浜口佳寿子	（日本共産党）
下本 文雄	（日本共産党）
24・25日	常任委員会
30日	予算決算常任委員会全体会
2日	常任委員長報告 採決 追加議案提案理由説明 採決 閉会

## 9月定例会で可決した主な議案

### ○災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例議案

災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律の施行等に伴い、規則の定めを改正するため、条例の一部を改正するもの。

### ○市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例議案

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律の施行に伴い、規則の整理を行うため、条例の一部を改正するもの。

### ○陸上競技場トラック等改良工事請負契約締結議案

陸上競技場記号等について、共2件の間で建設価格を7,487万9,000円で請負するもの。



### ○市長等の給与、旅費等に関する条例の特例に関する条例制定議案

市長が休日に自家用車を反転運転して減じる特例として、市長の給料を月に2回支給するもの。

## 屋外広告物の安全性確保に向けて

本年8月台風10号の本県接近に伴い高須地区において、金属製の大型看板が強風を受け、隣接する駐車場に落下しました。

本市では、平成10年に屋外広告物条例を施行しました。この条例では、屋外広告物の許可、禁止広告物、禁止物件、禁止区域等の指定、屋外広告業登録等

について定めており、秩序をもつた屋外広告物の表示を求めています。

問 無許可広告物への警告は行っているのか。  
答 違反が疑われる広告物については、平成28年度から調査を実施しているが、対象の多さ

に加え、許可基準の高さや幅、表示面積の確認が困難であるため、時間を要している。

今年度から調査内容を精査し、広告物の店舗と広告主へ通知文書を送付し、適正な手続きをとるように指導することとした。

今後は路線ごとの調査を完了と同時に、スピード感を持って指導を行っていく。  
問 広告主がない無地の看板には安全点検の案内や指導がされておらず、安全性に問題がある

のではないでしょうか。

答 無地の看板は屋外広告物に該当しないことから、本市から安全点検に関する指導を行うことはできないが、その維持管理については、所有者や維持管理責任者に義務があるため、今後とも除却届が出された機会を利用するなど、点検や維持管理の必要性などの啓発活動に継続して取り組んでいく。

問 今後の屋外広告物行政をどのように進めていくのか。  
答 現地調査の結果、指導が必要な物件については、南国バイパスや土佐道などの幹線道路沿いの広告物から順次当該広告主に対して適正な手続きをとるよう通知することとし、今般のような事故が発生しないよう指導を強化していく。

また、これまでも高知県屋外広告美術協同組合との会合やイベントなどの場において、許可申請および点検の必要性などに

ついて啓発しており、今後も設置業者に対しても継続して取り組んでいく。

広告物については、許可の要不要を問わず、事故防止のため定期的に安全点検を行うことと指導に積極的に取り組んでいき組合とも連携し、的確な管理が重要であることから、国や県、同組合とも連携し、的確な管理と指導に積極的に取り組んでいき。



8月5日に臨時会を開催し、市長からヨネツツこうちの指定管理者の指定に関する議案が提出され、全員賛成で可決しました。



第471回臨時会

## 子育て世帯の負担軽減・少子化対策に向けて

## ～幼児教育・保育の無償化～

高知の未来は明るい!  
環境問題に取り組むスウェーデンの高校生、グレタ・トゥンベリさんの国連本部でのスピーチが話題となっていますが、高知でも未来を担う若者たちが輝いています。

また、市内の中学生と市商の生徒による、うち志議会では、実際の議場で議員役の生徒が通学路の安全対策や地域活性化について質問し、市長が答弁するという本格的なやりとりを傍聴し、議員として身の引き締まる思いがしました。

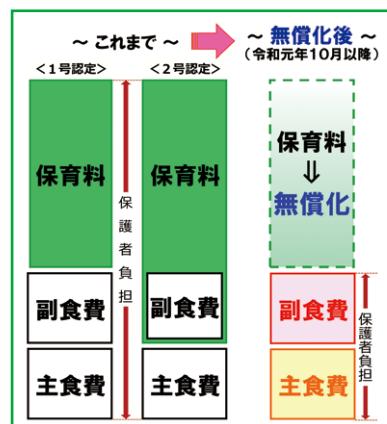
9月にはオーテピア西敷地利活用事業」に関する周辺高校・大學生との意見交換会も開催され、「日当たりが良いので建物は要らない」「木陰があつて休める場所がほしい」など、当事者ならではのしつかりとした意見に学ばされました。

若者の低投票率・政治離れが叫ばれていますが、若者の心の中には、政治や社会を変えていく前向きなエネルギーがあるといふことを確信した夏でした。

（議会広報委員 島崎保臣）

幼児教育・保育の無償化に伴い、これまで保育料に含まれていた副食費は保育料から切り離され、各保育施設が金額を設定し、保護者の実費負担となります。

国は、年収360万円未満相当世帯および第3子以降を免除の対象としていますが、本市では、同時に園の第2子を対象に、月額4500円を上限に免除し、適用範囲も拡充する予算案が提出されました。



活用していただいている。

一方、副食費の滞納が発生し、施設での回収が困難になつた場合は、本市は利用調整の立場として施設や保護者から事情を聴くとともに、徴収方法は変わらが、新たな負担ではないことをご理解いただき、改善策の提案や支払いを促すなど丁寧に対応

また、平成26年度以降、独自で導入してきた同時、在園の第2子保育料無償化を継承するため、副食費の上限月額4500円の免除とその適用範囲を2号認定することもから1号認定とともに拡充することにより、子育て支援を行っていく。

住みなれた場所で、暮らし続けていくために  
～れんけいこうち広域都市圏～

◆経済成長のけん引の分野

見本市への共同出店や商談会の開催で、地域の事業者に合計で2500万円を超える成約があり、また、県外観光客の携帯電話の位置情報を県内周遊観光商品の造成につなげるとともに、帝屋町に外国语での対応が可能な観光案内所である「観光なび・ツーリストセンター」（以下「観光なびセンター」）を開設しており、それぞれの成果については、次のとおりである。

県とも連携協約を結び、県人口が2060年時点で55万7千人を上回るという目標の達成に向け一丸となって取り組んでいます。

域市町村の特産品の展示、即売会を行うことを考えている。即売会を行なうことを考えている。

また、食の複合施設アグリコレットの販売ブースで圏域市町村の地場産品を販売し、ここで人気となつた商品を浅草のまるごとにっぽんのれんけいこうち広域都市圏のブースで取り扱い、さらなる販売促進と地産外商につなげていくなど、圏域の活性化に向け、それぞれの自治体とも連携、協議しながら、取り組みを進めたい。

県とも連携協約を結び、県人口が2060年時点で55万7千人を上回るという目標の達成に向け一丸となつて取り組んでいます。

本市で開催している防災人づくり塾の講義について、6つのサテライト会場からリアルタイムかつ双方向的に受講できる仕組みを構築したことから、平成29年度実績を大幅に上回る修了者となり、地域の防災力の向上に寄与できた。

- ◆設した。  
◆高次の都市機能の集積・強化  
の分野  
高知みらい科学館が、来館に  
片道おむね1時間以上を要す  
る学校等への出前教室を、2校  
に対し行った。
- ◆生活関連機能サービスの向上  
の分野

岡崎邦子議員は、新築移転する秦中央保育園の進捗状況に関する質問。また、日本語指導が必要な外国人児童・生徒の現状、さらに文科省が全国の小中高教育委員会へ直接送りつけた「放射線副読本」について市長の見解をただした。

◆難聴の高齢者に対する生活支援と認知症予防策として、補聴器購入への助成を要。市長は重要な課題との認識を示した。

◆夏休み中の小学校プール開放について、安全を確保した上での再開を求め、市長・教育長から専門性のある監視員配置の予算を含め、再開に向けた協議を進めると答弁があつた。

◆ことのインフルエンザ予防接種への公費助成を提案。こと

福島議員は、違法な広告看板や広告塔の危険性について、実際に調査した現場の写真を用いて、一刻も早い撤去と広告主への行政指導を訴えました。管理できていらない大型看板の落下事故もあり、地元紙に大々的に取り上げられ、今後の危機対策に対する重要性を促しました。

西森美和議員は新庁舎の窓口サービスが、市民の期待に応えるものとなつていないと指摘。基幹業務システムの再構築による総合窓口業務の拡充を要請し、前向きな答弁を得ました。また、この情報システムの整備は行財政改革に直結するため投資効果を明確にするよう提言しました。

今定例会では、建設環境常任委員会において高知市給水条例の改正に伴う新制度導入や指定避難所配備用携帯トイレの購入時に行行政手続きが公平で瑕疵がないか質問。また、公営住宅の使用料滞納者への調停手続きが公平で適正であるか確認しました。

に質問

長尾和明議員は、幼児教育・保育の無償化での副食費の保護者負担の考え方および深刻化する保育士不足と保育士の負担軽減について質問。また、高知観光の魅力の発信や活性化、まんが文化の振興策として県出身のアニメ声優の活用を提案した。

◆市職員のパワハラ事案に関しては、浜口、下本の5議員が登壇。個人質問には迫、島崎、はた、市長にこれまで告発があつた事例の再調査と再発防止へ向けた介護保険運用基金が22億円も溜め込まれていることを指摘。今こそ市民に還元を！

平田議員は、地域猫対策に言及し、6月に視察した浦安市のアプリを活用した先進事例等を紹介し、不妊去勢手術の登録数を把握する事に加え、実際に捨

車の運転を支援する「安全運転サポート車購入補助金」の創設について質問しました。岡崎市長からは、安全運転サポート車の普及促進を図り、提案いただいた補助制度創設につ

貴重なご意見を議会に反映  
高橋裕史議員が個人質問に立ち、  
浦戸湾の三重防護、中山間地域  
の風倒木の処理や管理職の病気  
休暇の実態など幅広く執行部の

市民クラブ

# 9月定例会を振り返って 会派の意見

## 会派の意見

再検討するよう提案するも、市長は複合的な施設に固執する答弁をした。原点となる「正調よさこい」の継承と発信については「よさこいお宝展示会」の開催程度で価値を認める認識は低

9月に会派全員で市内  
保守・中道クラブ

懸案事項の解決を求める登壇  
高木妙議員は、入明立休

公明黨

向けて全国的な動きのある「応援村」への参画について、市長から直接、積極的に関わるとの答弁を引き出しました。

多選の弊害を市長に問う  
川村貞夫議員はラオスにおける学校建設に長年取り組み、令和元年度の外務大臣表彰を受けた高知商業高校を例に、市民交

一ケティングに対する進捗状況を尋ね、来る東京十日、パラ

新一うち未来

# 委員会の活動

8月1日から  
10月31日まで

た。

## 予算決算委員会

### 9月定例会

一般会計補正予算など8件の議案について、24、25日に、総務、経済文教、建設環境、厚生の各分科会で質疑を行った後、30日の全体会で討論・採決を行いました。一般会計・特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計の決算の認定議案計3件は賛成多数で、その他の議案はいずれも全員賛成で可決または認定しました。

## 総務委員会

### 8月22日

政策・施策評価について、対象施策の選定を行いました。



新城市での視察

- 愛知県新城市（西宮市情報センター）＝被災者支援システムの活用について

## 経済文教委員会

### 8月28日

継続審査となっていた陳情1件について審査し、政策・施策評価について、対象施策の選定を行いました。

### 9月定例会

25日に、陸上競技場トラック等改良工事請負契約締結議案の審査を行い、全員賛成で可決し、陳情2件の結果を出しました。また、学校施設の耐震改修状況についてなど10件の報告を受けました。

### 10月15～17日（委員会視察）

政策・施策評価について、対象施策のヒアリングを行いました。

- 東京都港区（グーグル合同会社）＝デジタルファーストによる観光推進について
- 東京都千代田区（日本香港協会全国連合会）＝農産物の海外への販路拡大について
- 東京都八王子市＝不登校児童・生徒への取り組みについて

若者が連携してまちづくりを行う取り組みは、地域活性化の一つの手法として参考になります。

25日に、補助金等の交付に関する条例の一部改正議案など8件の議案の審査を行い、いずれも全員賛成で可決し、請願1件の結果を出しました。また、新庁舎建設事業についてなど9件の報告を受けました。

### 10月7・8日

政策・施策評価について、対象施策のヒアリングを行いました。

新城市では、若者が活躍できるまちにするという目標のもと、若者自らが予算の使い道を考え市長に答申し、市議会の承認を得て市の事業として実施する「若者条例・若者議会条例」を制定しています。

市の若手職員が政策立案をサポートする体制をつくり、市と

## 人事議案

公平委員会委員  
嶋崎 康雄

9月定例会最終日の10月2日に、市長から公平委員会委員の選任議案が提出され、同意しました。

## 9月定例会で結果の出た 請願・陳情

### 【不採択】

- 辺野古新基地建設の即時中止と普天間基地の沖縄県外・国外移転について、国民的議論により、民主主義及び憲法に基づき公正に解決することを求める意見書提出の件
- 化学物質過敏症に関する件
- 高知市教育委員会の市民対応の健全化に関する件

## 議員の寄附・あいさつ状は公職選挙法で禁止されています

- あいさつ状（年賀状・暑中見舞い等）の禁止
- 寄附の禁止
- 香典や結婚披露宴における祝儀の禁止（ただし、本人が出席の上、通常一般の社交の範囲内であるときを除く）
- 名刺広告の禁止
- など、議員活動に対して法律上制限が加えられています。

市民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします

## 高知市議会だより

**Pickup!!**  
デジタルファーストによる観光推進について視察を行ったグーグル合同会社からは、今や情報の入手手段はスマートフォンの利用が70%であるが、日本の観光施策におけるデジタル投資の割合は5%と先進国でも最低水準であり、他との競争に打ち勝つためにも、デジタル化を優先した業務体制を早急に構築し、事業予算に対するデジタルへの投資を積極的に行つていくことが大切との説明があり、本市の今後の取り組みへの参考となりました。



グーグル合同会社での視察

条例の一部改正議案など15件の議案の審査を行い、いずれも全員賛成で可決し、陳情1件の審査を行いました。  
また、地域包括支援センターの再編強化についてなど4件の報告を受けました。

10月7日  
政策・施策評価について、対象施策のヒアリングを行いました。

10月15～16日  
(委員会視察)  
○兵庫県伊丹市＝安全・安心見守りネットワーク事業について  
○茨城県土浦市（NPO法人キドックス）＝ひきこもり支援について



伊丹市での視察

の子どもたちにまちの活力を届けることを目指している。市民と行政の信頼関係のもと、まち全体のセキュリティを高め、「選ばれるまち」をつくるために取り組んできたとの説明があり、本市の今後の取り組みへの参考となりました。

8月臨時会  
5日に、指定管理者の指定に関する議案1件の審査を行い、全員賛成で可決しました。

9月2日  
政策・施策評価について、対象施策の選定を行いました。

## 建設環境委員会

10月8・9日  
政策・施策評価について、対象施策のヒアリングを行いました。

10月8・9日  
政策・施策評価について、対象施策のヒアリングを行いました。

24、25日に、上下水道企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正議案など5件の議案の審査を行い、いずれも全員賛成で可決しました。  
また、令和元年度事務事業評価結果についてなど5件の報告を受けました。

9月定例会  
本市議会ホームページで、過去1年間の本会議および予算決算常任委員会全体会の中継録画を算常任委員会全体会の中継録画映像を配信しています。  
会議日や質問議員名、発言内容の語句等からも検索できます。

## 録画配信（インターネット）

10月3日  
情報システムの最適化計画についてなど6件の報告を受けました。

10月10～11日  
(委員会視察)  
○愛知県春日井市＝RPAを活用した業務効率化について  
○大阪府泉佐野市＝財政再建の取り組みについて

## ▼特別委員会▲

## 録画DVDの貸し出し

本会議および予算決算常任委員会全体会の中継録画DVDの貸し出しを行っています。  
貸し出し準備に時間要するため、ご希望の方はあらかじめ、議会事務局にお申し込みください。（☎ 823-9400）

## 会議録の閲覧

12月上旬にできる予定であり、本町仮庁舎1階の情報公開・市民相談センター、同6階の議会図書室でご覧になります。  
また、高知市ホームページ上の会議録検索システムで、平成6年12月定例会以降の本会議の会議録をご覧いただけます。

なお、19年4月以降の委員会の会議録もご覧いただけますが、少しでも早く閲覧できるよう、ホームページ上で同システムと

25日に、報酬並びに費用弁償象施策の選定を行いました。  
9月定例会  
8月28日  
厚生委員会  
安全・安心見守りネットワーク事業について視察した伊丹市からは、都市間競争に打ち勝つためにも、都市ブランド戦略として日本一安心なまちづくりを掲げ、現在の人口規模を維持し、未

南海地震等災害対策  
調査特別委員会  
8月26日  
避難行動要支援者対策についてなど2件の報告を受けました。

なお、19年4月以降の委員会の会議録もご覧いただけますが、少しでも早く閲覧できるよう、ホームページ上で同システムとは別に、完成した委員会記録から順次、PDFファイル形式で公開しています。

9月定例会に提出した

# 意見書

### (要旨)

(1)は全員賛成で、(2)～(4)は賛成多数でそれぞれ可決し、国等関係機関へ提出しました。(5)～(6)は否決しました。

に、高齢者を対象とした購入支援策を検討することなど3項目について早急に取り組むよう、政府に強く求める。

## (2) 水産業の体质強化を求める意見書

近年、交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、75歳以上の高齢運転者の死亡事故の割合は高まっている。また、警察庁は、75歳以上の運転免許保有者が、2022年には昨年末時点から100万人増えて663万人に膨らむと推計している。

2017年施行の改正道路交通法で、75歳以上の免許保持者は違反時や免許更新時に認知機能検査を受けることを義務づけたが、今や高齢運転者の安全対策および安全運転支援の取り組みは待ったなしの課題である。

また、過疎地域を中心に、いまだ生活の足として車が欠かせない高齢者も多い中、自主的に免許を返納した場合などの地域に暮らす多助手段の確保も重要な

## お問い合わせ

市役所本庁舎の掲示板、高知市ホームページで本会議、委員会の開催日程をお知らせしています。

## 《高知市議会事務局の連絡先》

【電話】 823-9400 (直通)  
【FAX】 823-9350  
【メールアドレス】 kc-260100@city.kochi.lg.jp  
議会に対するご意見・ご要望をお寄せください。

体としての資源管理指針を定め、その上で、適切な資源管理に取り組む漁業者は、漁獲量を削減する場合があるため、漁業経営のセーフティーネットとして漁業収入安定対策の機能強化が必要である。

今年度から始まつた水産政策の改革に伴う水産資源管理は、再生産を安定させる最低限の資源水準をベースとする方式から、最大持続生産量の概念をベースとする方式に変更になった。これを着実に実行するには、国全

また、水産政策の改革では、IUU（違法、無報告、無規制）漁業対策や水産物輸出の促進のためにトレーサビリティーを推進することになつており、それには漁獲証明の法制化による流通改善や水産物の消費拡大が必要である。

よつて、漁業収入安定対策の機能強化を図るために必要な法整備を行うことなど2項目の法制化を政府に求める。

よって 同法に基づく事業計画の認定に当たり、一定規模以上の場合に於ては地域住民への事前説明を発電事業者に義務づけ、地域住民との関係構築のために必要な取り組みを行うことなど3項目を政府に要望する。

(4) 女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書

いる。こうした中、再生可能エネルギー特別措置法に基づく固定価格買い取り制度（FIT）の施行以降、導入量が着実に増加している一方、一部の地域では、防災、景観、環境面での地域住民の不安や、FIT買い取り期間終了後に太陽光パネルが放置されるのではないかとの懸念が生じている。

高知市議会だよりが  
アプリで読めます！



無料アプリ  
マチイロ



書  
大学入試英語の民間試験利用  
中止を求める意見書  
文化・芸術活動における表現  
の自由を守るよう求める意見

編集後記

今年8月22日に、市立中高生  
市の執行部による「こうち志  
会」が開催され、議員にとつ

でも大きな刺激を受ける提案があり、9月定例会は高知の未来のためにも改めて志をたてる機会、また議会となりました。本市議会だよりも多くの意見を参考にし、より見やすく、分かりやすく、読みやすい紙面に向けたリニューアルを検討しています。お楽しみに♪

2009年、国連女性差別撤廃委員会（CEDAW）は日本政府に対する総括所見の中で、女性差別是正の取り組みを厳しく指摘し、改善を勧告、同時に選択議定書の批准も焦眉の課題であると強調している。

議會広報委員

※意見書とは、地方公共団体の公益に関することについて、議会の意思を意見としてまとめ、国等へ提出する文書のことです。